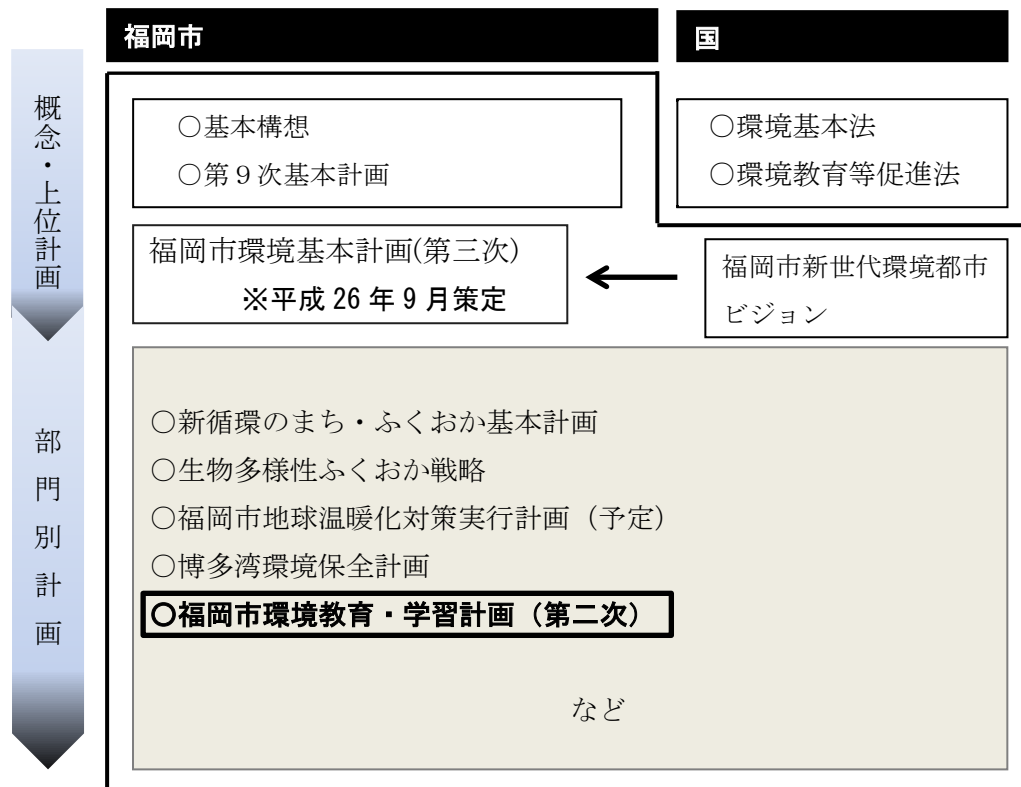


福岡市環境教育・学習計画（第二次）の検証について

1 現行計画の概要

(1) 位置づけ



(2) 計画期間

平成18年7月から平成27年度まで

(3) 計画の特徴

- ① 環境教育・学習の取組の視点を「環境保全の人づくり・地域づくり」としている。
- ② 市民・市民団体・事業者・行政等の連携・共働による取組をさらに広げていくため、各主体の役割と関係を再整理し、それぞれの取組例を示している。
- ③ 環境教育・学習の現状と課題及び「環境保全の人づくり・地域づくり」の視点を踏まえ、福岡市（行政）が取り組む施策の基本的方向を示している。

2 環境教育・学習に関するアンケート調査等

現行計画策定後の状況の変化

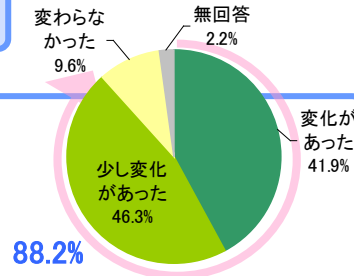
東日本大震災（平成 23 年 3 月）を契機とした安全確保や節電・エネルギーに関する意識の変化や、PM2.5 問題を契機とした環境汚染に伴う健康影響への意識の高まりなど、環境問題に対する市民の関心はますます高まっている。また、若者を中心にソーシャルメディアの利用も広まるなど、情報の入手方法にも変化がみられる。

東日本大震災前後の意識や行動の変化

（出典：平成 24 年度 市政に関する意識調査）

【東日本大震災前後での環境行動の変化】

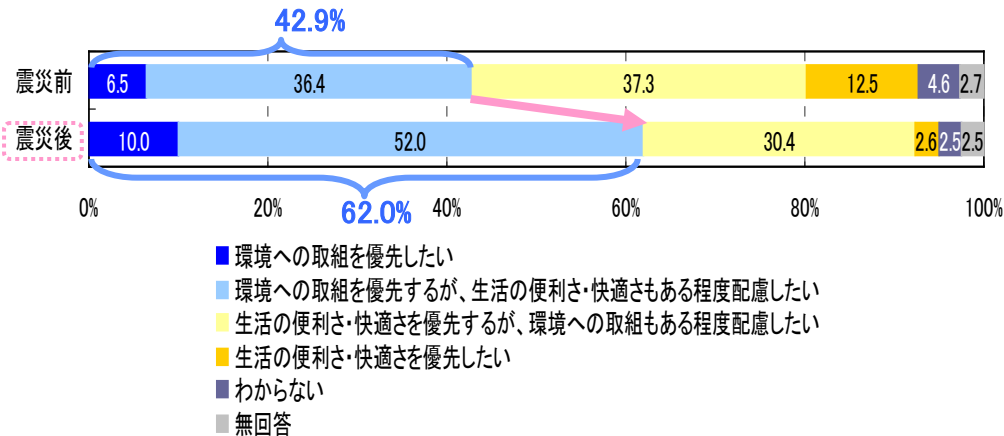
変化があった：**88.2%**（変化があった 41.9%、少し変化があった 46.3%）



【環境への取り組みと生活の便利さ等のバランス】

環境優先：震災前 **42.9%** → 震災後 **62.0%**

（「環境優先」には、「環境への取組を優先したい」、「環境への取組を優先するが、生活の便利さ・快適さもある程度配慮したい」を含む）



環境問題についての関心度

関心度（「関心がある」と「どちらかといえば関心がある」の合計）の高い環境問題は

①省エネ、省資源・リサイクル、節水	88.7%
②大気汚染や水質汚濁等の公害問題	84.9%
③再生可能エネルギー	84.5%
④地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、砂漠化	84.2%
⑤まちなみ景観や地域の清掃・美化	81.6%

環境問題についての情報の入手方法

テレビ・新聞・市政だより等既存のメディアに加え、フェイスブック等のソーシャルメディアからも情報を取得

①テレビ	83.2%
②市政だよりなど	67.9%
③新聞	63.6%
⋮	
⋮	
⋮	
⑪ソーシャルメディア	9.1%

20代では、
ソーシャルメディア
からも情報を取得
する人は **23.7%**。

主体ごとの現状・課題

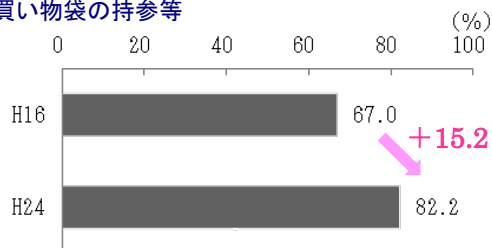
市民（平成24年度 市政に関する意識調査）

（調査対象数：4,500、回収率：52.3%）

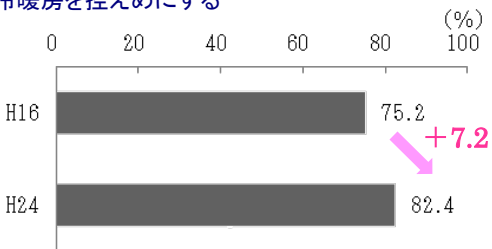
環境保全活動の実施状況

H16と比較すると、「買い物袋の持参等」の取組みが大幅アップ。
「冷房を控えめにする」は7.2ポイント、「徒歩、自動車、公共交通機関の利用」は6.6ポイントアップしている。

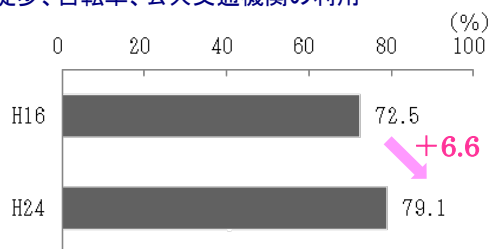
■ 買い物袋の持参等



■ 冷暖房を控えめにする

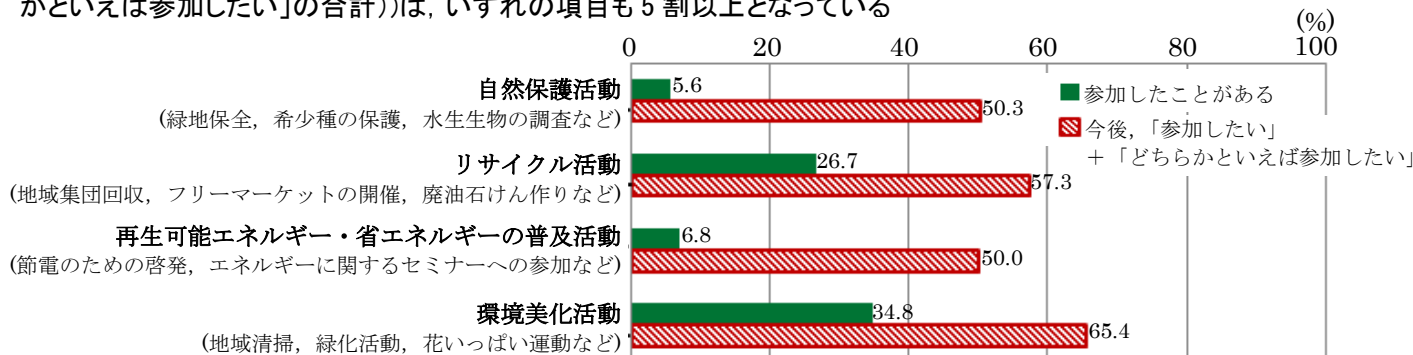


■ 徒歩、自転車、公共交通機関の利用



環境団体などの活動への参加状況

環境団体などの活動に参加したことがある人の割合は「環境美化活動」の34.8%が最も高く、次いで「リサイクル活動」の26.7%となっている。環境団体などの活動への今後の参加については、参加意向のある人（「参加したい」と「どちらかといえば参加したい」の合計）は、いずれの項目も5割以上となっている



【環境団体の活動に参加したくない理由】

環境団体の活動に参加したくない理由は、時間や情報の不足など。

- | | | | |
|------------------|-------|---------------------|-------|
| ①時間帯の都合が合わない | 41.8% | ④活動団体などの情報がない | 29.5% |
| ②活動に割くための時間がない | 38.4% | ⑤どの程度環境保全に役立つかわからない | 26.8% |
| ③参加できる活動などの情報がない | 31.1% | | |

環境問題についての情報の取得

○情報を得ているとの回答が5割を超えているのは、「省エネ・リサイクル等、日常生活での工夫の仕方」のみ。

- | | |
|-------------------------|-------|
| ①省エネ・リサイクル等、日常生活での工夫の仕方 | 52.2% |
| ②再生可能エネルギーに関すること | 40.3% |
| ③地球環境問題に関すること | 35.9% |
| ④公害問題に関すること | 33.7% |
| ⑤製品・サービスが環境に与える影響 | 31.9% |

○情報を得ていないとの回答は「環境問題に困った場合の相談の窓口」などで7割を超えている。

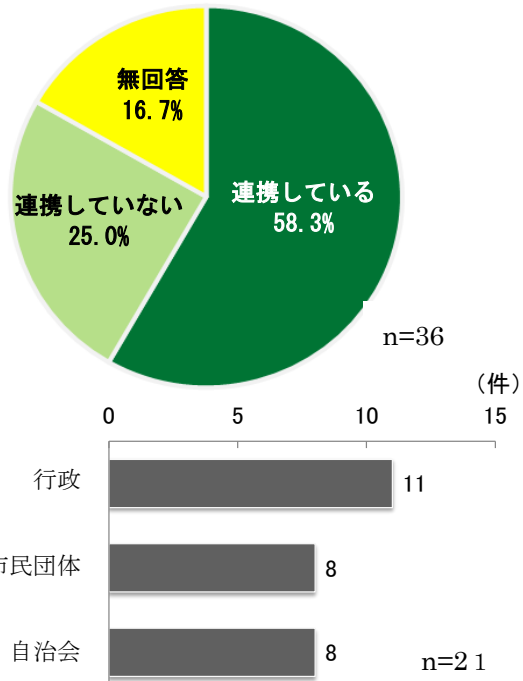
- | | |
|---------------------------------|-------|
| ①環境問題に困った場合の相談の窓口 | 74.1% |
| ②生きものの種類や数, 生息場所など, 生物多様性に関すること | 72.8% |
| ③環境に関する展示会・セミナーなどの情報 | 71.3% |
| ④環境を守ったりよくしたりするために 市民・市民団体が行う行動 | 70.6% |

市民団体 (平成26年度 市民団体アンケート調査、市民団体ヒアリング)

(調査対象数: 193, 回収率: 18.7%)

他の主体との連携

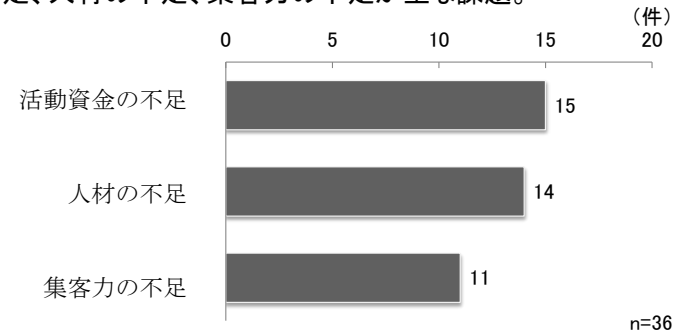
他の主体と連携して活動している団体は、58.3%。
連携先は、行政、他の市民団体、地域住民、自治会など。



課題・ニーズ

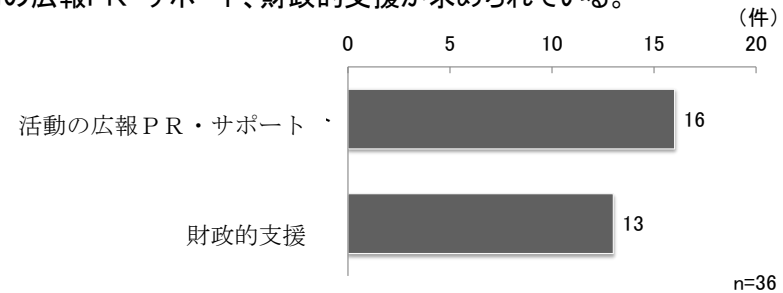
【課題】

活動資金の不足、人材の不足、集客力の不足が主な課題。



【ニーズ】

活動の広報PR・サポート、財政的支援が求められている。



ヒアリングより

【課題】

- ・資金や会議の場所の確保。
- ・人材の確保や育成。
- ・集客。
- ・若者の積極性が欠けている。
- ・学生時代に環境活動をしていても、社会人になると足が遠のく人

【ニーズ】

- ・活動の発表の場所や体験の場所の提供。
- ・市と連携した学校の先生向けの講座。
- ・分野を超えた団体間のコラボレーションの促進。
- ・社会や経済とのつながり,ESDの考え方を踏まえた環境教育。
- ・市民団体の活動のPR.

学 校 (平成 26 年度 学校アンケート調査)

環境教育の実施状況

(小学校…調査対象数:147, 回収率:67.3%)

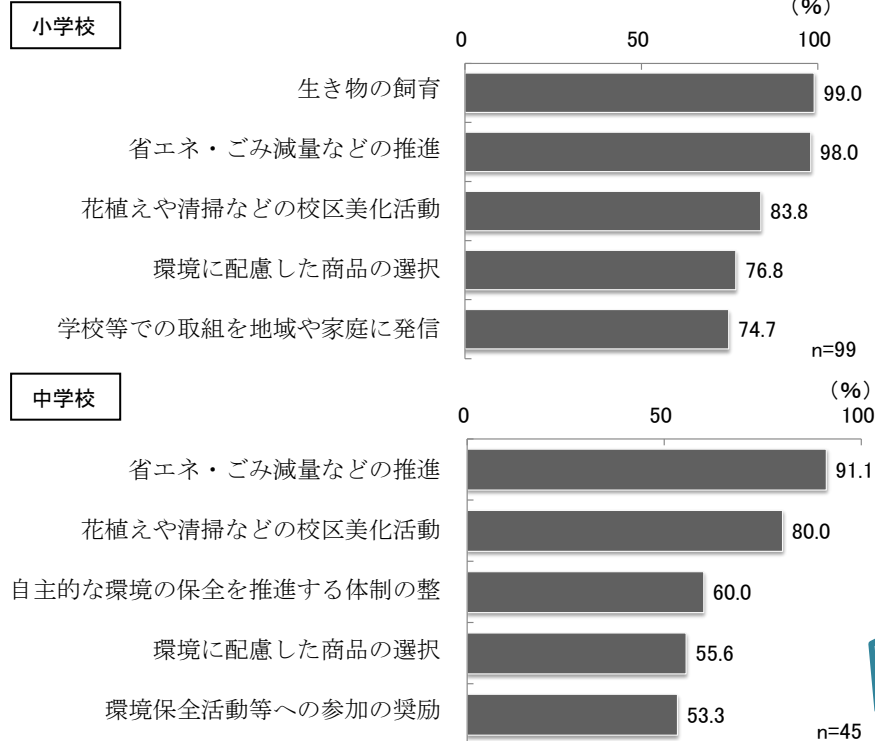
(中学校…調査対象数:82, 回収率:54.9%)

環境教育の実施率は、小学校 **100%**、中学校 **75.6%**。
環境教育に割りあててる時間は、小学校は1校あたり約 **79 時数**。
中学校は1校あたり約 **14 時数**。

環境保全活動の実施状況

小学校は、「生き物の飼育」、「省エネ・ごみ減量などの推進」の実施率が 90%以上。

中学校は、「省エネ・ごみ減量などの推進」の実施率が 90%以上。



他の主体との連携

【他の主体との連携による環境教育】

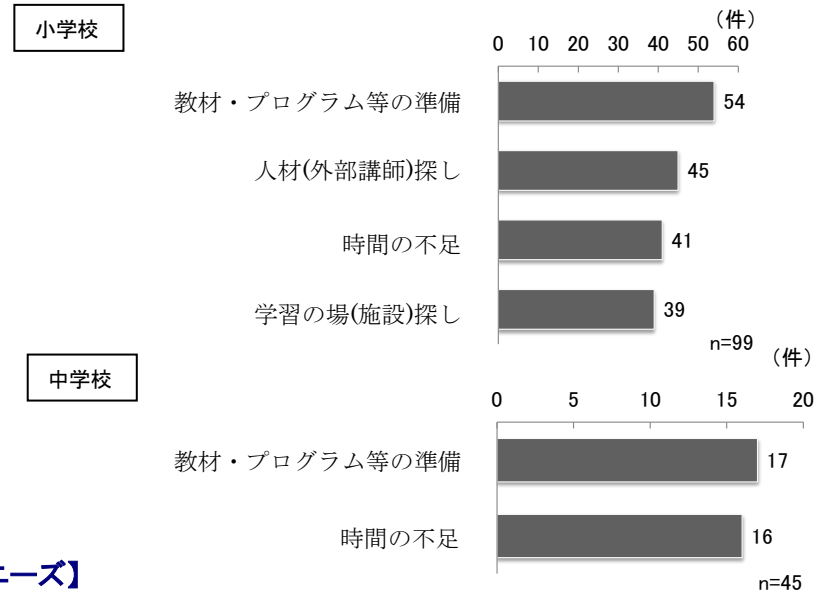
小学校の実施率は、**79.8%**。連携先は、行政や事業者が多い。
中学校の実施率は、**38.2%**。連携先は、地域住民、自治会が多い。

課題・ニーズ

【課題】

小学校は、教材・プログラム等の準備、人材(外部講師)探し、時間の不足、学習の場探しが主な課題。

中学校は、教材・プログラム等の準備・時間の不足が主な課題。



【ニーズ】

小学校は、人材(外部講師)の派遣(情報提供を含む)、学習教材等の提供(情報提供を含む)、学習の場(施設)の提供(情報提供を含む)。

中学校は、学習教材等の提供(情報提供を含む)。

ヒアリングより

高校で環境保全活動を行う上での課題は、「生徒が変わると、継続が難しい」「課外での活動は、事故や熱中症などに気をつかう」「高校生は忙しい」など。

事業者（平成26年度 事業者アンケート調査）

（調査対象数：300、回収率：28.0%）

環境教育の実施状況

【従業員への環境教育】

従業員への環境教育の実施率は、**52.4%**。

実施していない理由は、時間の不足、人材の不足、予算の不足、教え方がわからないこと。

【社外への環境教育】

社外への環境教育の実施率は、**19.0%**。

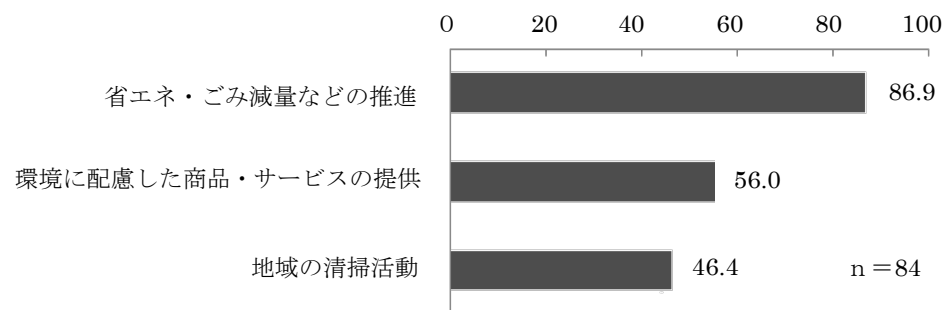
実施していない理由は、時間の不足、予算の不足、人材の不足。

社外への環境教育の方法は、「体験教室」が多く、「ごみ減量・リサイクル」、「自然環境保護・生き物」、「地球温暖化防止・エネルギー」の分野で、小学生や一般住民を主な対象として実施。

環境保全活動の実施状況

5割を超えた実施率は「省エネ・ごみ減量などの推進」の**86.9%**。次いで「環境に配慮した商品・サービスの提供」の**56.0%**。

続く「地域の清掃活動」は、**46.4%**の実施率。



他の主体との連携

【他の主体との連携による環境教育】

実施率は、**39.1%**。

連携先は、他の事業者やNPO、市民団体、学校、行政が多い。

【他の主体との連携による環境保全活動】

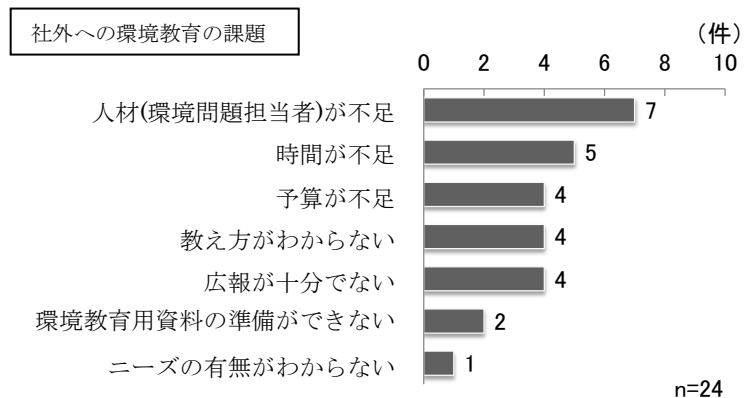
実施率は、**28.6%**。

連携先は、NPO、市民団体や他の事業者が多い。

課題・ニーズ

【課題】

社外への環境教育に関する課題は、人材や時間、予算の不足、教え方がわからない、広報が十分でない など。



環境保全活動を実施する上での課題は、人材や時間の不足。

【ニーズ】

環境保全活動を進めるためのニーズは、県や市、自治体で実施している活動のパンフレット作成や効率的かつ効果的な活動の情報提供。

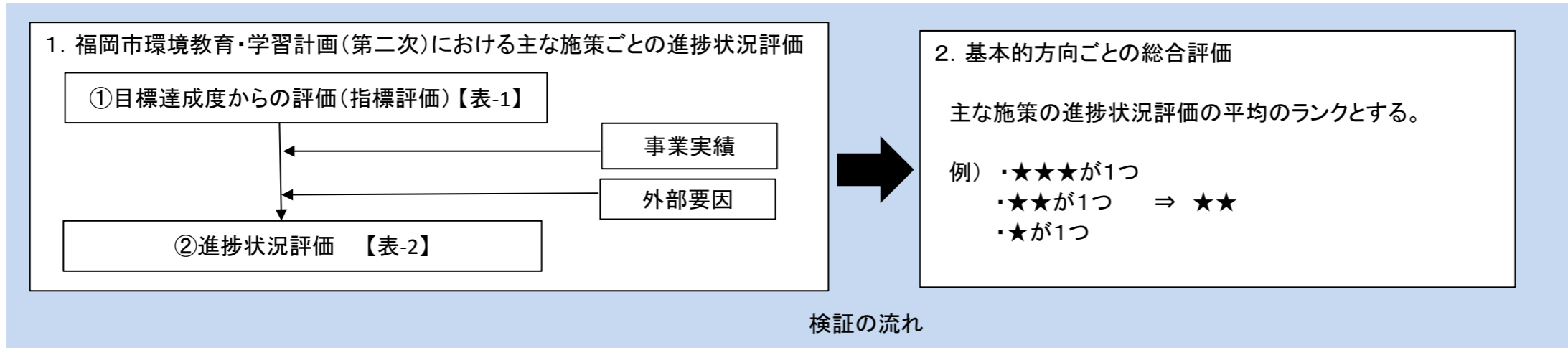
3 福岡市環境教育・学習計画（第二次）の検証方法

1. 主な施策ごとの進捗状況評価

- 各事業の成果指標の「目標達成度」を評価し、「事業実績」、「外部要因」を考慮した上で、個別の事業ごとに評価します。
- 個別の事業ごとの評価の結果を総合して主な施策ごとの進捗状況評価を行います。

2. 基本的方向ごとの総合評価

- 主な施策ごとの進捗状況評価をもとに、基本的方向ごとの総合評価を行います。



【表-1】目標達成度からの評価の方法

個別事業の指標評価	
【目標値がある項目】	
・実績値/目標値が1.0以上…	A
・実績値/目標値が0.8以上…	B
・実績値/目標値が0.8未満…	C
【目標値がない項目(実績値を増やすべき項目)】	
・実績値が増加傾向にある…	A
・実績値が横ばい状態…	B
・実績値が減少傾向にある…	C
【目標値がない項目(実績値を減らすべき項目)】	
・実績値が減少傾向にある…	A
・実績値が横ばい状態…	B
・実績値が増加傾向にある…	C

【表-2】進捗状況評価の方法

目標達成度の 評価結果 (指標評価)	進捗状況評価		
	事業実績や外部要因等を考慮し総合的に判断		
	ベースとなる評価	アップ	ダウン
A	★★★★	★★★★	★★
B	★★	★★★★	★
C	★	★★	★

※アップの場合も★★★★評価

※ダウンの場合も★評価

※指標のないものは、事業実施状況等から進捗状況を評価。

主な施策ごとの指標評価	
個別事業の進捗状況評価の平均のランクとする。	
例) ・★★★★が1事業	
・★★★が1事業	⇒ ★★
・★が2事業	

基本的方向ごとの検証

【基本的方向1】市民一人ひとりの環境保全活動の実践及び地域の環境保全活動への参加促進

◆平成19年度以降の新規事業

主な施策	事業・施策名 (事業実績)	指標項目	初期値	中間値	現状値	目標値	個別事業の 指標評価	外部要因等	個別事業の 進捗状況評価	主な施策の 進捗状況評価	総合 評価
			【19年度】	【22年度】	【25年度】	【年度】					
(1)地域の環境特性を活かした各種環境啓発事業の実施	1 ◆ 企業連携によるエコ農業推進事業	農作業体験・環境学習教室等の開催回数	/	4回/年	4回/年	/	B		★★	★★ (2.1)	
	2 花と緑のまちづくり推進事業	緑のコーディネーターの指導による花壇づくりについて、地域ボランティアの他、沿線事業者等にも協力を依頼することにより、地域の連帯意識の醸成が実現できている。							★★		
	3 区独自事業・東区 (立花山・三日山ふれあいの森づくり事業)	延べ参加者数	/	365人	315人	500人	C		★		
	4 区の魅力づくり事業・中央区(花いっぱい運動)	植花活動回数	14回/年	13回/年	8回/年	/	C		★		
	5 区独自事業・南区 (水辺や緑に親しむまちづくり事業)	市民ボランティアを対象とした農作業体験・環境学習教室等の開催回数	/	4回/年	4回/年	/	B		★★		
	6 ◆ 区独自事業・南区(知って得る環境セミナー)	市民を対象とした環境学習の開催回数	/	6回/年	5回/年	/	B	修了生が中心となった団体と共に事業を展開。	★★★		
	7 ◆ 区独自事業・南区(南区出前講座)	延べ受講者数	472人	511人	417人	/	B	外国人留学生の増加による外国人向け出前講座の増。	★★★		
	8 区独自事業・城南区 (油山の魅力発信・ハチマワッペン)	予定どおりに事業を実施。							★★		
	9 区独自事業・城南区 (城南区環境サポーター育成・支援事業)	各グループ毎に勉強会を開催。より効果的な事業のあり方を検討中。							★		
	10 区独自事業・城南区 (福岡大学リサイクルマーケット)	来場者数	890人	729人	729人	1000人	C		★		
	11 区独自事業・城南区(歩きたくなるまちづくり事業)	城南区ウォーキンググループ数	10グループ	/	10グループ	10グループ	A		★★★		
	12 室見川水系一斉清掃	参加人数	3,404人	3,838人	3,807人	5,000人 ※当初目標 3,000人	B	平成19年度以降目標値を達成できたため、平成24年度から目標値を5,000人に引き上げ。	★★★		
	13 区独自事業・西区 (環境をまもる人づくり地域づくり事業)	養成講座修了者数 (累計)	84人	140人	192人	200人	B	修了生が環境団体を設立し活動。	★★★		
(2)自主的な環境保全活動に対する補助事業	14 ◆ エコ発する事業	補助件数	/	34件/年	26件/年	/	B		★★	★★ (2.4)	
	15 太陽光発電システム設置補助	設置補助件数	131件/年	991件/年	1,380件/年	/	A	東日本大震災以降、省エネルギーや再生可能エネルギーへの関心高まる。原子力発電所の運転停止。	★★★		
	16 ◆ ECOチャレンジ応援事業 (交通系ICカードポイント付与)	参加人数	/	/	976人/年	/	B		★★		
	17 地域集団回収等報奨制度	参加団体数	1,840団体	1,885団体	1,916団体	/	A		★★★		
	18 緑の活動支援事業	活動助成団体数	37団体	63団体	114団体	/	A		★★★		
	19 河川浄化報償金	報償金活動団体数	/	12団体	10団体	/	B		★★		
	20 治水池環境美化活動報奨金	報奨金活動団体数	/	3団体	4団体	/	B		★★		
(3)気軽に環境について学ぶことができる講座の実施	21 出前講座	延べ受講者数	7,559人	3,505人	5,732人	/	B	平成19年度は受講者数が多かったが、その後は3,000～4,500名程度で推移。近年は黄砂やPM2.5への関心の高まりから、関連講座の受講者が増加している。	★★★	★★ (1.7)	★★ (2.3)
	22 環境を知る講座	延べ参加者数	235人	183人	94人	/	C		★		
	23 生ごみ堆肥化市民啓発事業	延べ参加人数	384人	458人	275人	/	C		★		
(4)環境保全活動を実践するための場の提供	24 拠点での資源物回収事業	回収拠点設置数	474拠点	484拠点	500拠点	/	A		★★★	★★★ (3)	
(5)環境保全活動実践を広げていくための啓発事業	25 ◆ エコ・ウェイブ・ふくおか	年間を通じて、環境局のウェブサイト、啓発チラシ等の印刷物に「エコ・ウェイブ・ふくおか」のロゴマークを掲載する等により、「エコ・ウェイブ・ふくおか」の普及・定着を進めている。							★★	★★ (2.3)	
	26 環境フェスティバルふくおか	延べ来場者数	40,000人	37,000人	51,000人	50,000人	A		★★★		
	27 ノーマイカーウィークデーの推進	市民・事業者に対して不要不急のマイカー運行の自粛や公共交通機関の利用等を呼びかけている。							★★		
	28 エコドライブの普及促進	普及促進のための啓発を引き続き実施し、自動車部門の二酸化炭素排出量の削減を図っている。							★★		
	29 低公害車の普及促進	公用車に占める低公害車等の割合	53%	65%	91%	70%以上	A		★★★		
	30 ◆ シーサイドバイクの運用開始 (コミュニティサイクル社会実験)	1年間を通じて社会実験を実施したが、ステーション数が少なく、エリアも限定的なことから利用者数の伸び悩みがあった。平成26年度はエリアやステーション数の拡大を図り、認知度、利用率の向上をめざし社会実験を継続する。							★		
	31 地球温暖化問題に関する広報	出前講座開催回数	97回/年	38回/年	20回/年	/	C		★		
	32 ◆ 「緑のカーテン」プロジェクト	市有施設における緑のカーテン実施数	/	162施設	284施設	/	A	東日本大震災以降、省エネルギーへの関心高まる。	★★★		
	33 ◆ 市有施設における再生可能エネルギー導入推進	市有施設への再生可能エネルギー導入数	/	/	169施設	/	B	東日本大震災以降、省エネルギーや再生可能エネルギーへの関心高まる。原子力発電所の運転停止。	★★		
	34 ◆ 生物多様性地域戦略の推進	フォーラム開催回数	/	/	5回/年	3回/年	A	「生物多様性基本法」制定(平成20年6月) 「生物多様性国家戦略2012-2020」閣議決定(平成24年9月)	★★★		
	35 ◆ 3R推進啓発事業	マイバッグ持参率	26.5%	45.1%	53%	50%以上 【25年度】	A		★★★		
	36 モラル・マナー向上市民啓発事業	歩行喫煙者率	0.60%	0.30%	0.20%	/	A		★★★		
	37 ◆ 環境1日乗車券「エコちかきっぷ」の発売	エコちかきっぷの販売数	/	1,166,525枚	1,528,502枚	/	A	平成25年度の乗車人員は、前年比103.7%と堅調に推移。	★★★		
	38 ◆ 「SUBWAY DIET」事業	本事業は市関係局や民間企業等と連携して取り組んでおり、本事業の認知度も向上している。							★★		
	39 節水意識の高揚	アンケート調査による節水意識の浸透率	97.5%	87.9%	87.7%	90%	B		★★		
	40 ◆ 学校給食牛乳パックのリサイクル	学校給食牛乳パックの参加校 (小学校+中学校)	/	122校	95校	/	C		★		

基本的方向ごとの検証

〈基本的方向2〉 地域における環境保全活動をつなぎ広げていくことができる、リーダーやコーディネーターの育成

◆：平成19年度以降の新規事業

主な施策	事業・施策名 (事業実績)	指標項目	初期値 【19年度】	中間値 【22年度】	現状値 【25年度】	目標値 【年度】	個別事業の 指標評価	外部要因等	個別事業の 進捗状況評価	主な施策の 進捗状況評価	総合 評価	
(1)市民団体・事業者等と連携を図りながら、リーダー等を育成する講座等の実施	1	環境保全活動リーダー講座		111人	70人		C		★	★★ (2)	★★ (2.3)	
	2	◆ スキルアップ講座		32人	32人		B		★★			
	3	◆ 区独自事業・南区(知って得する環境セミナー) 【1の再掲】	市民を対象とした環境学習の開催回数		6回/年	5回/年		B	修了生が中心となった団体と共に事業を展開。			★★★
	4	区独自事業・城南区(城南区環境サポーター育成・支援事業) 【1の再掲】	各グループ毎に勉強会を開催。より効果的な事業のあり方を検討中。									★
	5	区独自事業・西区(環境をまもる人づくり地域づくり事業) 【1の再掲】	養成講座修了者数(累計)	84人	140人	192人	200人	B	修了生が環境団体を設立し活動。			★★★
(2)地域での自主的な特徴ある活動やすばらしい活動を行っている人や団体の表彰	6	◆ 福岡市環境行動賞		130件	421件	569件		B	表彰式開催時期を6月に変更。平成25年度は表彰式の開催なし。	★★	★★ (2)	
(3)環境教育・学習を推進できる人の発掘・紹介	7	環境教育学習人材リスト		49人	44人		C		★	★★ (2)		
	8	福岡市緑のコーディネーター制度		123人	148人	168人		A	★★★			
(4)リーダーやコーディネーターが活動する場の提供	9	環境フェスティバルふくおか 【1の再掲】		40,000人	37,000人	51,000人	50,000人	A		★★★	★★★ (3)	

基本的方向ごとの検証

〈基本的方向3〉あらゆる世代・対象者に対応した環境教育・学習プログラムの充実

◆：平成19年度以降の新規事業

主な施策	事業・施策名 (事業実績)	指標項目	初期値 【19年度】	中間値 【22年度】	現状値 【25年度】	目標値 【年度】	個別事業の 指標評価	外部要因等	個別事業の 進捗状況評価	主な施策の 進捗状況評価	総合 評価	
(1)幼児期、小学校低学年を対象とした、感性に訴えるプログラムの充実	1 ◆ わくわくエコ教室	開催回数	/	/	65回/年	60回/年 【26年度】	A	「生物多様性基本法」制定(平成20年6月) 「生物多様性国家戦略2012-2020」閣議決定(平成24年9月)	★★★	★★ (2)	★★ (1.9)	
	2 こどもエコクラブ	登録数	/	7クラブ	5クラブ	/	C		★			
(2)実体験を重視したプログラム(自然と触れ合う、環境美化活動、ごみ減量・リサイクル活動など)の充実	3 環境デー事業	延べ参加者数	/	145名	163名	/	A	欠席者が多く、参加率を増やす工夫が必要。 「生物多様性基本法」制定(平成20年6月) 「生物多様性国家戦略2012-2020」閣議決定(平成24年9月)	★★	★★ (2.4)		
	4 ビオトープ教室(生物出現状況調査)	開催回数	4回/年	3回/年	3回/年	/	B		★★			
	5 カブトガニ放流会	開催回数	1回/年	1回/年	1回/年	/	B		★★			
	6 油山自然観察の森	自然観察センター来館者数	20千人	16千人	18千人	18千人	A		★★★★			
	7 動物園の環境教育学習プログラム	開催回数 (ZOOスポットガイドを除く)	36回/年	31回/年	56回/年	/	A		★★★★			
	8 自然教室開催	小学5年生、中学1年生を対象に、各学校とも自然とのふれあいを深める体験や学習、集団宿泊生活に継続的に取り組んでいる。すべての小中学校で実施。							★★★★			
(3)エネルギー教育、食育(「農・食・いのち」の教育)の視点を取り入れたプログラムの充実	9 ◆ スマートハウスプロジェクトの推進	常設展示場への来場者数	/	/	906人	/	B	東日本大震災以降、省エネルギーや再生可能エネルギーへの関心高まる。 原子力発電所の運転停止。	★★	★★ (2)		
	10 事業系食品廃棄物リサイクル推進事業	平成22年度から実施してきたモデル事業が、食品リサイクル法に基づくリサイクルループとして、国から認定された。引き続き、リサイクルループの認定を目指し、新たなリサイクルルートの構築を希望する事業者への支援を行っている。							★★			
	11 ◆ 学校給食残滓のリサイクル	残滓回収量	/	541トン	569トン	/	B		★★			
	12 学校給食廃油のリサイクル	学校給食廃油のポイラー投入量	/	40トン	36トン	/	B		★★			
(4)高校生・大学生・社会人に対応したプログラムの充実	13 ◆ 環境啓発U-30事業	参加団体数	3団体	3団体	5団体	10団体 【26年度】	C	★	★ (1)			
	14 環境を知る講座【1の再掲】	延べ参加者数	235名	183名	94名	/	C	★				

基本的方向ごとの検証

〈基本的方向4〉 市民への客観的で正確な最新情報の提供及び市民に関心が低い項目に関する、伝達手段(メディアの活用)と伝達内容(受け手側のニーズの把握等)の工夫。

◆:平成19年度以降の新規事業

主な施策	事業・施策名 (事業実績)	指標項目	初期値 【19年度】	中間値 【22年度】	現状値 【25年度】	目標値 【年度】	個別事業の 指標評価	外部要因等	個別事業の 進捗状況評価	主な施策の 進捗状況評価	総合 評価	
(1)まもる一む福岡等の既存の環境教育・学習施設の内容充実	1 まもる一む福岡の運営	来館者数	11,021人	9,647人	12,052人	/	A	知名度不足などの課題があり、再構築を検討中。	★★	★★ (2.2)		
	2 ◆ 3Rステーション事業	入館者総数	/	152,381人	111,496人	/	C		★			
	3 植物園	開催回数(植物観察会、園芸講座、体験教室、イベント、展示会の合計)	33回/年	117回/年	122回/年	/	A		★★★★			
	4 動物園の環境教育学習プログラム【3の再掲】	開催回数(ZOOスポットガイドを除く)	36回/年	31回/年	56回/年	/	A		「生物多様性基本法」制定(平成20年6月) 「生物多様性国家戦略2012-2020」閣議決定(平成24年9月)			★★★★
	5 下水道PR事業	下水道フェアへの参加者数	1,944人	15,758人	14,936人	/	B		★★			
(2)様々なメディアを利用して客観的で正確な最新の環境情報の発信	6 環境学習のためのホームページの運用	トップページアクセス件数	272,353件	394,262件	141,280件	/	C	市ホームページのトップページから、PM2.5や黄砂情報などに直接アクセスする人も多いが、環境局ホームページのトップページアクセス数にはカウントされない。	★★	★★ (1.6)		
	7 ◆ 子ども向け環境情報ウェブサイト「エコッパと学ぼう!こども環境局」の運用	トップページアクセス件数	2,735件	49,285件	15,367件	/	C	★				
	8 地球温暖化問題に関する広報【1の再掲】	出前講座開催回数	97回/年	38回/年	20回/年	/	C	★				
	9 大気常時監視		・大気常時監視データをホームページ上でリアルタイムに提供 ・大気測定結果報告書の発行、「ふくおか環境」にデータを掲載						★★★★			
	10 ◆ 黄砂・微小粒子状物質(PM2.5)対策		・PM2.5常時監視データをホームページ上でリアルタイムに提供 ・防災メールでの配信など、黄砂情報の提供、PM2.5予測情報の提供 ・PM2.5予測情報の予測方法を見直し、予測精度が向上 ・PM2.5ダイヤルによる電話情報提供を開始し、ネット環境にない市民の利便性向上						★★★★			★★ (2.2)
	11 公共用水域の常時監視		・水質測定結果報告書の発行、「ふくおか環境」にデータを掲載 ・水質常時監視データをホームページ上で1回/月公表						★★★★			
	12 騒音・振動の監視		・「ふくおか環境」にデータを掲載 ・自動車騒音常時監視結果をホームページ上で1回/年公表						★★★★			
	13 ごみ減量広報・啓発活動		市民にごみを正しく分別・排出してもらうための広報活動。						★★			
	14 ボランティア情報ホームページの運用		平成13年度から継続して情報提供を実施。						★★			
	15 節水意識の高揚【1の再掲】	アンケート調査による節水意識の浸透率	97.5%	87.9%	87.7%	90%	B	★★				
	(3)情報の受け手側のニーズの把握及び情報発信内容の工夫の実施		随時、アンケート等でニーズを把握						★★			★★ (2)
	(4)環境教育・学習に関する総合相談窓口設置の検討								—			— (0)

基本的方向ごとの検証

〈基本的方向5〉 まもる一む福岡やリサイクルプラザ、油山自然観察の森などの市の環境教育・学習に関する施設が持つプログラムの有機的連携及び民間の関連施設との連携・協力

◆：平成19年度以降の新規事業

主な施策	事業・施策名 (事業実績)	指標項目	初期値 【19年度】	中間値 【22年度】	現状値 【25年度】	目標値 【年度】	個別事業の 指標評価	外部要因等	個別事業の 進捗状況評価	主な施策の 進捗状況評価	総合 評価	
(1)民間の施設も含めた環境教育・学習施設が持つプログラムの調査及び、それらを有機的に連携させたプログラムの作成	1 まもる一む福岡の運営【4の再掲】	来館者数	11,021人	9,647人	12,052人	/	A	知名度不足などの課題があり、再構築を検討中。	★★	★★ (2.1)	★★ (2.1)	
	2 ◆ スマートハウスプロジェクトの推進【3の再掲】	常設展示場への来場者数	/	/	906人	/	B	東日本大震災以降、省エネルギーや再生可能エネルギーへの関心高まる。 原子力発電所の運転停止。	★★			
	3 ◆ 3Rステーション事業【4の再掲】	入館者総数	/	152,381人	111,496人	/	C		★			
	4 少年科学文化会館による鉱物観察(礎)	参加人数	49人	48人	38人	/	B		★★			
	5 背振少年自然の家	利用者数	19,537人	33,253人	29,556人	/	B		★★			
	6 海の中道青少年海の家	ビーチクリーンアップへの延べ参加者数	363人	1,288人	837人	/	B		★★			
	7 「博多町家」ふるさと館	観覧者数	80,258人	135,946人	160,205人	160,000人	A		★★★★			
	8 ◆ 企業連携によるエコ農業推進事業【1の再掲】	農作業体験・環境学習教室等の開催回数	/	4回/年	4回/年	/	B		★★			
	9 も～も～らんど油山牧場	入場者数	325千人	308千人	337千人	/	A	「生物多様性基本法」制定(平成20年6月) 「生物多様性国家戦略2012-2020」閣議決定(平成24年9月)	★★★★			
	10 今津リフレッシュ農園	入場者数	87千人	84千人	76千人	/	C		★			
	11 油山市民の森	入山者数	177千人	167千人	173千人	/	B		★★			
	12 花畑園芸公園	入場者数	237千人	204千人	195千人	/	C		★			
	13 油山自然観察の森【3の再掲】	自然観察センター来館者数	20千人	16千人	18千人	18千人	A	「生物多様性基本法」制定(平成20年6月) 「生物多様性国家戦略2012-2020」閣議決定(平成24年9月)	★★★★			
	14 立花寺緑地リフレッシュ農園	入場者数	125千人	107千人	91千人	/	C		★			
	15 こども動物園	予定通りに実施した。										★★
	16 植物園【4の再掲】	開催回数(植物観察会、園芸講座、体験教室、イベント、展示会の合計)	33回/年	117回/年	122回/年	/	A		★★★★			
	17 博物館	観覧者数	318,869人	239,827人	467,194人	/	A	H23.11.7～H24.4.2改修工事のため閉館。H25.1.5～H25.秋常設展示場を閉室。	★★★★			

基本的方向ごとの検証

〈基本的方向6〉 環境教育・学習において大きな役割を担っている市民団体の活動支援

◆：平成19年度以降の新規事業

主な施策	事業・施策名 (事業実績)	指標項目	初期値 【19年度】	中間値 【22年度】	現状値 【25年度】	目標値 【年度】	個別事業の 指標評価	外部要因等	個別事業の 進捗状況評価	主な施策の 進捗状況評価	総合 評価
(1)活動の場の提供・充実	1 ◆ エコルーム	利用団体数	10団体	2団体	2団体	/	C	平成20年7月から、2か所→1箇所に。	★	★★ (1.5)	★★ (1.9)
	2 あすみん	利用者数	/	/	34,374人	/	B		★★		
(2)環境市民ファンド等による活動に応じた助成	3 ◆ エコ発する事業 【1の再掲】	補助件数	/	34件/年	26件/年	/	B		★★	★★ (2)	
(3)他の市民団体等との情報交換のための、市環境局ホームページ上での情報交換の場の設置や交流会の開催などの検討及び市民団体等間のネットワーク化の支援	4 環境学習のためのホームページの運用 【4の再掲】	トップページアクセス件数	272,353件	394,262件	141,280件	/	C	市ホームページのトップページから、PM2.5や黄砂情報などに直接アクセスする人も多いが、環境局ホームページのトップページアクセス数にはカウントされない。	★★	★★ (2)	
(4)市民団体からの企画提案による行政との共働事業の実施検討	5 ◆ 共働事業提案制度	実施団体数	/	/	7団体	/	B		★★	★★ (2)	

基本的方向ごとの検証

〈基本的方向7〉事業者への簡易な環境マネジメントシステムの導入推進をはじめとした情報提供及び事業者間の環境分野の共同による取組の支援

◆:平成19年度以降の新規事業

主な施策	事業・施策名 (事業実績)	指標項目	初期値 【19年度】	中間値 【22年度】	現状値 【25年度】	目標値 【年度】	個別事業の 指標評価	外部要因等	個別事業の 進捗状況評価	主な施策の 進捗状況評価	総合 評価
(1)事業者の環境に配慮した行動を促進するための情報提供	1 事業所ごみ減量指導	事業所へのごみ減量指導件数	1,918件/年	1,413件/年	1,702件/年	/	B	「循環型社会形成推進基本計画」閣議決定(平成25年5月)	★★	★★★★ (2.4)	
	2 産業廃棄物排出事業者の監視・指導	産業廃棄物排出事業所への立入り件数	1,177件/年	1,125件/年	1,716件/年	/	A		★★★★		
	3 産業廃棄物処理業者の指導	産業廃棄物処理業者への立入り件数	/	765件/年	905件/年	/	A		★★★★		
	4 公共工事における産業廃棄物の有効利用の推進	公共工事におけるコンクリート塊、アスファルト塊のリサイクル率	/	100%	100%	/	A		★★★★		
	5 産業廃棄物に関する啓発	産業廃棄物に関する説明会・講習会延べ受講者数	1,174人	855人	717人	/	C		★		
(2)環境に配慮した優れた取組等を実施している事業者の表彰	◆ 福岡市環境行動賞【2の再掲】	表彰件数(累計)	130件	421件	569件	/	B	表彰式開催時期を6月に変更。平成25年度は表彰式の開催なし。	★★	★★ (2)	
(3)エコアクション21などの簡易な環境マネジメントシステムの導入推進	7 ◆ エコアクション21取得支援事業	EA21導入セミナー延べ参加事業者数	/	40社	18社	/	C		★	★★ (2)	★★ (2.1)
	8 ◆ 社会貢献優良企業(環境配慮型事業所)優遇制度	認定事業者数	/	84社	177社	/	A		★★★★		
	9 地域中小企業に対する支援 ISO構築・監査員養成セミナー	延べセミナー参加者数	50人	48人	0人	/	C	ISO14000が浸透。民間においても同様のセミナーが開催されている。	★★		
(4)事業者間の環境分野の共同による取組の推進	10 ◆ 事業所省エネ技術導入サポート事業	申請件数	/	/	8件	/	B	「循環型社会形成推進基本計画」閣議決定(平成25年5月)	★★	★★ (2)	
	11 事業系古紙回収推進事業	本事業による古紙回収量	3,981トン/年	3,307トン/年	3,023トン/年	/	C	「循環型社会形成推進基本計画」閣議決定(平成25年5月) ペーパーレスの推進	★★		
	12 ◆ 事業系ごみ資源化情報発信事業	中小事業者を中心にHPの広報を行い、サイト利用者の増加を図った。また、優良事業者を紹介する動画やメールマガジンの配信等、積極的な情報発信を行った。	/	/	/	/	B	「循環型社会形成推進基本計画」閣議決定(平成25年5月)	★★		
	13 ◆ 事業系ごみ資源化技術実証研究等支援事業	補助件数	/	/	4件/年	/	B		★★		
	14 事業系食品廃棄物リサイクル推進事業【3の再掲】	平成22年度から実施してきたモデル事業が、食品リサイクル法に基づきリサイクルループとして、国から認定された。引き続き、リサイクルループの認定を目指し、新たなリサイクルルートの構築を希望する事業者への支援を行っている。	/	/	/	/		★★			

基本的方向ごとの検証

〈基本的方向8〉 市民団体・事業者等との共働による事業の企画・実施及び定期的な事業の評価による、より計画的・効果的な施策の推進

◆：平成19年度以降の新規事業

主な施策	事業・施策名 (事業実績)	指標項目	初期値 【19年度】	中間値 【22年度】	現状値 【25年度】	目標値 【年度】	個別事業の 指標評価	外部要因等	個別事業の 進捗状況評価	主な施策の 進捗状況評価	総合 評価
(1)市民・市民団体・事業者等で構成される福岡市環境教育・学習計画推進協議会における定期的な環境教育・学習施策の評価・点検の実施 (2)協議会の作業部会設置による、環境教育・学習プログラムの具体的な内容検討等の実施 ※市民・団体・事業者等の参画による事業	1 福岡市環境教育・学習計画推進協議会	開催回数	1回	1回	2回	/	B	「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」の完全施行(平成24年10月1日)	★★	★★ (2)	★★ (2.2)
	2 環境フェスティバルふくおか【1, 2の再掲】	延べ来場者数	40,000人	37,000人	51,000人	50,000人	A		★★★	★★ (2.3)	
	3 ◆ 環境啓発U-30事業【3の再掲】	参加団体数	3団体	3団体	5団体	10団体 【26年度】	C		★		
	4 福岡市地球温暖化防止市民協議会	福岡市地球温暖化防止市民協議会会員数	140団体	154団体	158団体	/	A		★★★		
	5 生き物のにぎわい創造事業	・干潟保全のために実施しているカキ拾いで、地域による提案により足場を作成し、作業効率が向上。 ・教育関係者への普及や今後の連携の可能性を考慮し、学校の職員等を対象とした場として、ビオトープ教室を実施。アンケートにより、現場で抱えている課題が把握でき、学校ビオトープ向け管理ガイドの作成の参考となった。							★★★		
	6 福岡市自動車交通公害防止計画推進協議会	開催回数	1回/年	1回/年	1回/年	/	B		★★		
	7 循環のまち・ふくおか推進会議	開催回数	1回/年	1回/年	1回/年	/	B	「循環型社会形成推進基本計画」閣議決定(平成25年5月)	★★		

基本的方向ごとの検証

〈基本的方向9〉 小学校や中学校での環境教育・学習の視点をもった教科学習と、それらを発展させた総合的な学習の時間での実践の推進及び教員が環境について体系的に学ぶことができる場の検討。
高等学校や大学における環境教育・学習の推進

◆:平成19年度以降の新規事業

主な施策	事業・施策名 (事業実績)	指標項目	初期値 【19年度】	中間値 【22年度】	現状値 【25年度】	目標値 【年度】	個別事業の 指標評価	外部要因等	個別事業の 進捗状況評価	主な施策の 進捗状況評価	総合 評価
(1)小学校等への環境教育・学習の様々なプログラムの提供及び関係機関との連携によるプログラムの充実	◆ わくわくエコ教室 【3の再掲】	開催回数			65回/年	60回/年 【26年度】	A	・「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」の完全施行(平成24年10月1日) ・少子化の進行	★★★	★★★ (2.6)	★ (1.2)
	2 副読本の作成	小学4年生、小学5年生を対象とした副読本を作成、配布。それぞれ2年に一度改訂している。							★★★		
	3 環境学習支援事業	延べ参加者数	18,612人	17,977人	12,359人	12,566人	B	・「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」の完全施行(平成24年10月1日) ・少子化の進行	★★		
	4 学校における環境教育の推進(特色ある教育推進事業)	特色ある教育推進事業の中で、環境教育を取り上げて学習している小中学校の割合	71.6%	77.6%	86.4%	85%	A		★★★		
	5 小学校における環境教育	「科学わくわく出前授業」の開催回数	11回/年	8回/年	57回/年	58回/年	B		★★		
(2)学校への環境教育・学習に関する情報提供の充実	◆ 子ども向け環境情報ウェブサイト「エコッパと学ぼう!子ども環境局」の運用 【4の再掲】	トップページアクセス件数	2,735件	49,285件	15,367件		C		★	★ (1)	
(3)小学校等の教員が環境について体系的に学ぶことができる場の充実							—		—	(0)	
(4)高等学校や大学における環境教育・学習の推進	◆ 環境啓発U-30事業 【3, 8の再掲】	参加団体数	3団体	3団体	5団体	10団体 【26年度】	C		★	★ (1)	
	区独自事業・城南区(福岡大学リサイクルマーケット) 【1の再掲】	来場者数	890人	729人	729人	1000人	C		★		

基本的方向ごとの検証

〈基本的方向10〉 市民・市民団体・事業者・学校・地域・行政などの各主体のネットワーク化の推進及び各主体が連携した環境教育・学習の取組の充実										◆：平成19年度以降の新規事業	
主な施策	事業・施策名 (事業実績)	指標項目	初期値 【19年度】	中間値 【22年度】	現状値 【25年度】	目標値 【年度】	個別事業の 指標評価	外部要因等	個別事業の 進捗状況評価	主な施策の 進捗状況評価	総合 評価
(1)市民団体・事業者等との共働による環境保全に関する取組の充実	1 環境フェスティバルふくおか【1, 2, 8の再掲】	延べ来場者数	40,000人	37,000人	51,000人	50,000人	A		★★★	★★ (2.2)	★★ (1.6)
	2 ◆ 環境啓発U-30事業【3, 8, 9の再掲】	参加団体数	3団体	3団体	5団体	10団体【26年度】	C		★		
	3 ◆ グリーン購入ネットワークへの参加	グリーン購入ネットワークの会員数	/	211団体	147団体	/	C		★		
	4 ◆ 「緑のカーテン」プロジェクト【1の再掲】	市有施設における緑のカーテン実施数	/	162施設	284施設	/	A	東日本大震災以降、省エネルギーへの関心高まる。	★★★		
	5 ◆ マイバッグキャンペーン	マイバッグ持参率	26.5%	45.1%	53%	50%以上【25年度】	A		★★★		
	6 ラブアース・クリーンアップ事業	参加者数	/	36千人	40千人	/	A		★★★		
	7 ◆ 共働事業提案制度【6の再掲】	実施団体数	/	/	7団体	/	B		★★		
	8 ◆ 商業施設と連携したパーク&ライドの実施	商業施設と連携しパーク&ライドを実施するとともに、市民への認知度を高める。							★★		
	9 ◆ 福岡モビリティウィーク&カーフリーデー	「福岡モビリティウィーク&カーフリーデー ～車をおいて街に出よう!」開催。							★★		
	10 路線バスに乗ってバス教室	小学生を対象とした交通安全教室などを実施しながら、公共交通機関利用の意識醸成。							★★		
	11 和白干潟保全のつどい	環境保全活動開催回数	/	7回/年	5回/年	/	B		★★		
(2)市民・市民団体・事業者・学校・地域・行政等が福岡市の環境について意見交換を行う場の設置	12 福岡市環境教育・学習計画推進協議会【8の再掲】	開催回数	1回	1回	2回	/	B	「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」の完全施行(平成24年10月1日)	★★	★★★★ (2.5)	
	13 福岡市地球温暖化防止市民協議会【8の再掲】	福岡市地球温暖化防止市民協議会会員数	140団体	154団体	158団体	/	A		★★★		
	14 循環のまち・ふくおか推進会議【8の再掲】	開催回数	1回/年	1回/年	1回/年	/	B	「循環型社会形成推進基本計画」閣議決定(平成25年5月)	★★		
	15 ◆ 野鳥公園整備検討	「野鳥公園ラウンジカフェ」は、平成24～25年度に全8回開催。延べ321人の市民が参加し、コンセプト「成長する野鳥公園」、野鳥公園での活動プログラムをまとめた「ストーリーボード」など、市民が求める姿を目に見えるカタチでまとめた。							★★★		
(3)学校と地域が連携し、一体となって地域の問題を解決する取組の推進・支援							—	—	(0)		

【参考】現行計画（第二次）に関連する成果指標の達成度

（１）環境基本計画（第二次）に取り上げられている全市を対象とした成果指標

指標項目	初期値	最終目標値	現状値
◆自然環境への評価 (自然環境が保全され、向上していると感じる市民の割合)	48.1% (2002年)	70% (2015年)	59.0% (2012年)
◆市民のマナー評価 (市民のマナーヤルルールが守られていると感じる人の割合)	28.5% (2002年)	60% (2015年)	31.5% (2012年)
◆リサイクル率 (※1)	28.4% (2009年度)	38% (2025年度)	30.8% (2013年度)
◆市民の省エネ・省資源行動指標 (省エネ・省資源を実践している市民の割合)	49.6% (2002年)	70% (2015年)	62.7% (2011年度)
◆市民1人1日当たりの水使用量	330リットル/人・日 (1993年度)	310リットル/人・日 (2015年度)	268リットル/人・日 (2013年度)
◆家庭部門：世帯あたりの二酸化炭素排出量 (※2)	2,315kg-CO2/世帯 (2004年度)	1世帯当たり単位8%減 【2,129kg-CO2/世帯】 (2010年度)	3,479kg-CO2/世帯 (2012年度)
◆業務その他部門：床面積あたりの二酸化炭素排出量 (※2)	83kg-CO2/m ² (2004年度)	床面積当たり14%減 【71kg-CO2/世帯】 (2010年度)	125kg-CO2/m ² (2012年度)
◆運輸部門(自動車)：1台あたりの二酸化炭素排出量 (※2)	3,283kg-CO2/台 (2004年度)	1台当たり8%減 【3,020kg-CO2/台】 (2010年度)	2,649kg-CO2/台 (2012年度)

(※1) 数値は、平成20年度のリサイクル率の算定方法及び最終目標値の見直しに基づくもの。

(※2) 数値は、平成22年度の温室効果ガス排出量の算定方法見直しに伴い、初期値・最終目標値・現状値を全て計算し直したものの。

（２）市民の環境保全行動実施状況アンケートによる成果指標（第二次計画P11）

指標項目	初期値 ※1	最終目標値 ※2	現状値 ※3
◆買い物袋の持参等	14.6% (2005年)	78.4% (2015年)	47.9% (2014年)
◆エコマーク・グリーンマーク等の製品の購入	11.9% (2005年)	72.4% (2015年)	7.9% (2014年)
◆できるだけごみをださない。	50.0% (2005年)	82.5% (2015年)	39.0% (2014年)
◆徒歩・自転車・公共交通機関の利用	40.6% (2005年)	71.8% (2015年)	45.1% (2014年)
◆地域の清掃活動やリサイクル活動への参加	24.7% (2005年)	69.1% (2015年)	63.9% (2014年)
◆地域の緑化活動への参加	5.0% (2005年)	60.6% (2015年)	16.2% (2014年)
◆国・県・市が推進する環境保全活動への参加・協力	6.8% (2005年)	60.7% (2015年)	—

※1 初期値は、2005年の調査で「いつも実行している」と回答した人の割合

※2 最終目標値は、2005年の調査で「今後実行したい」と回答した人の割合

※3 現状値は、2014年の調査で「いつも実行している」と回答した人の割合

※4 67% は、各調査において「いつも実行している」「たまに実行している」と回答した人の合計の割合

(3) 区基本計画に基づく成果指標

指標項目	初期値	最終目標値	現状値
東区			
◆シロウオの遡上数	232,000尾 (2002年)	100万尾 (2015年)	29万尾 (2012年)
◆立花山・三日月山の清掃登山に参加した人数	250人 (2002年)	500人 (2015年)	315人 (2013年)
◆地域の課題解決や地域の魅力づくりなどに地域と大学と区役所が共働で取り組んでいる活動の数	2件 (2002年)	10件 (2015年)	6件 (2013年)
博多区			
◆地域集団回収及びリサイクルステーションによる資源物の年間回収量	2,875トン (2002年度)	4,300トン (2015年度)	3,444トン (2,010年)
中央区			
◆天神地区吸い殻散乱本数	2,076本 (2003年)	100本 (2015年)	442本 (2011年)
南区			
◆ため池や河川、里山などの自然を活かした散策ルートの数	11コース (2003年)	25コース (2010年)	25コース (2011年)
城南区			
◆近所づきあい（会えば世間話をする以上）のある比率	25.10% (2003年)	50% (2015年)	47.7% (2011年)
◆ごみ持ち出しルール違反のごみ取り残し（警告シール）の件数	4,976件 (2002年度)	2,500件 (2015年度)	4,287件 (2010年度)
◆西の堤池から望む油山のスカイライン保全率	現況写真 (2003年)	現状維持 (2015年)	現状維持 (2011年)
◆油山市民の森の利用者数	206,200人 (2002年度)	250,000人 (2015年度)	173,000人 (2013年)
◆地域集団回収及び地域リサイクルステーションによる資源物の回収量	3,402トン (2002年度)	5,100トン (2015年度)	3,794t (2010年度)
早良区			
◆室見川水系一斉清掃の参加者数	1,997人 (2003年)	5,000人 (2015年)	3,807人 (2013年)
西区			
◆地域集団回収及び地域リサイクルステーションによる資源物の回収量	4,862トン (2002年度)	7,300トン (2015年度)	5,594トン (2010年)
◆地域の食材を使った郷土料理や創作料理のレシピ（調理法）数	— (2003年)	100種 (2015年)	203種 (2011年)
◆地域単位での、花と緑の道づくりや庭づくりの活動を実施している地域数	14地域 (2003年)	40地域 (2015年)	42地域 (2011年)
◆大学と地域との連携・交流事業数	— (2003年)	15事業 (2015年)	20事業 (2011年)